

Hot Talk Now !? 温暖化

“ほ っ と く の !?” お ん だ ん か

<私たちはめざします>

- 1) 抜本的な国内政策で京都議定書の6%削減を!
- 2) 環境重視の社会経済システムを!
- 3) 市民・地域主導で温暖化防止の促進を!
- 4) 政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を!
- 5) 南北の公平をめざし、南の人々と連携を!

== 政府・国会・NGO 関連 ==

電力業界の原単位目標への京メカ充実に意見

6月27日、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第18回合同会合が開かれた。関係業界からのヒアリングとして、大口の電気事業連合会・日本鉄鋼連盟・日本経済団体連合会と自主行動計画未策定業種の全私学連合・日本医師会から報告があり、各省庁から自主行動計画の深掘り・対象範囲の拡大について進捗状況の報告があった。議論では、電力業界が海外からの京都メカニズムのクレジットを自主行動計画の原単位目標に充当すると、実際の国内の電気のCO2排出原単位と異なることになるので、混乱が生じないように早急に整理する必要があるという意見が複数の委員から出された。また、経団連の目標が達成できなかった場合に備えた対応策や責任分担を明確にすべきとの意見も見られた。(問合せ: 環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8249)

中環審・産構審、排出量取引導入で賛否分かれる

6日、中央環境審議会地球環境部会・産業構造審議会環境部会地球環境小委員会第19回合同会合が開かれた。まずエネルギー起源CO2以外の分野では、「代替フロン等3ガスは元の目標値が緩かったので、その点を踏まえて目標強化すべき」との意見が出された。次いで前回議論になった電力業界のCO2排出原単位への京都メカニズムクレジット充当について、温室効果ガス算定・報告・公表制度で用いる電気の係数にどう反映するかは今年度中に検討するとの回答が事務局からあった。後半議論された国内排出量取引制度については、大規模事業所の削減を進めるために導入を急ぐべきとする環境団体や研究者と、自主行動計画で十分であり導入には反対であるとする産業界や研究者と、意見が大きく二分された。また炭素税導入に関連して、「まず現行の石油石炭税を引き上げるなどの形で石炭への課税を大幅に強化し、石炭から天然ガスへの燃料転換を促すべき」との意見が出された。なお産業界の一部からは「そもそもの6%削減の目標が不当だった」という趣旨の発言が見られるが、論外の議論と言わざるをえない。今こそ、6%削減目標の達成を確実にするための実効的な政策強化が求められている。次回は25日で中間報告案が議論される予定。(問合せ:

環境省地球温暖化対策課 TEL: 03-5521-8249)

国交省審議会中間とりまとめ、乏しい政策強化

6月25日、国土交通省の交通政策審議会と社会資本整備審議会の環境部会の第4回合同会議が開かれた。京都議定書目標達成計画の評価・見直しの中間とりまとめ案について議論が行われたが、運輸部門も社会資本整備分野も実効性の高い政策強化はほとんど盛り込まれていない。最終調整を行った後、7月中旬頃に中間とりまとめを公表し、同時に意見募集(パブリックコメント)を開始する予定。なお次回合同会議は9月上旬頃で、2002年度もしくは2003年度の数字までしか公表されておらず懸案となっていた運輸関係業界の自主行動計画のフォローアップを行う予定。また同省で温暖化政策を担当する課は旧運輸省と旧建設省の2つあったが、省庁再編から6年以上かかってやっと統合されて7月1日付けで環境政策課となった。(問合せ: 国土交通省環境政策課 TEL: 03-5253-8263)

農水省、地球温暖化対策総合戦略を策定

6月21日、農林水産省は地球温暖化・森林吸収源対策推進本部第4回会合を開き、農林水産分野の地球温暖化対策を加速化するための総合戦略を策定した。同戦略は、温暖化防止策、適応策、技術を活用した国際協力の3本柱からなる。また、京都議定書目標達成計画に削減目標値が設定されている施策の加速化を図り、同時に目標値が設定されていない施策については、新たな削減目標値を策定し達成に向けた施策を推進するとした。参考資料の農産物品目別地球温暖化適応策レポートには、水稲や果実・野菜などの生産現場における現象、当面の適応策、今後の対応方針が書かれている。(問合せ: 農林水産省環境政策課 TEL: 03-3502-8458)

2006年度のフロン類破壊量、前年比で14%増

6月28日、環境省と経済産業省はフロン回収・破壊法に基づく2006年度のフロン類(CFC・HCFC・HFC)破壊量の集計結果を発表した。対象機器である業務用冷凍空調機器とカーエアコンから回収された2006年度のフロン類の破壊量は約3,183トンで、2005年度と比較して約14%の増加となった。温室効果が高くオゾン層も破壊するCFCは約590トン(全体の24%)で、HCFCは約1,821トン(57%)、HFCは約772トン(19%)だった。(問合せ: 経済産業省化学物質管理課オゾン層保護等推進室 TEL: 03-3501-4724)

環境問題と経済・財政の研究会、報告書を発表

6月25日、財務省財務総合政策研究所の「環境問題と経

済・財政の対応に関する研究会」の報告書が発表された。報告書の内容は、研究者らの分担執筆による論文で構成され、財務省の公式見解ではないとしている。報告書では、環境経済学の潮流、経済・財政との関係、諸外国の状況、排出権取引や環境税といった環境対策手法等について取りまとめている。報告書概要は財務省ホームページ (<http://www.maff.go.jp/kankyo/honbu/04/index.html>) に掲載されている。(問合せ: 財務総合政策研究所研究部 TEL: 03-3581-4111 内線 5331)

=== 科学・技術関連 ===

国環研、2030年までに温暖化が顕在化と予測

国立環境研究所は2日、コンピューターシミュレーションモデルを用いた2030年までの地球温暖化予測の結果を発表した。(<http://www.nies.go.jp/whatsnew/2007/20070702/20070702.html>) 極端な高・低温の発生確率に着目して解析したところ、1951～1970年に比べ2011～2030年では、暑い昼・夜の増加と寒い昼・夜の減少が予測され、その温暖化の影響は気候システムの数十年規模の自然な揺らぎよりも大きくなることが示唆された。これは、近未来の温暖化による極端な高温の増加と低温の減少が世界各地で顕在化し、現代を生きる人々の多くが人生の中で影響を受ける可能性が高いことを表しているという。(問合せ: 国立環境研究所広報・国際室 TEL: 029-850-2308)

北半球の森林によるCO2吸収量は定説の半分

6月22日付けの米科学誌 Science に掲載された7カ国から成る研究チームの論文によると、北半球の森林によるCO2の吸収量は、定説とされてきた量のほぼ半分であるという。これまで地上付近で測定されていたCO2濃度を、航空機を用いて高度数千キロで測定し大気循環モデルに測定値を当てはめ計算したところ、定説の年間吸収量20～35億トンの約4～7割である15億トンに留まった。この論文では、北半球の目減り分を別の地域が吸収しているとみて、熱帯地域の生態系システムが現在における強力なCO2吸収源になっている可能性を挙げている。(毎日6/22)

北極圏の高緯度地、春の兆しが10年で半月早く

6月19日付けの米科学誌 Current Biology に掲載されたデンマークと米国の研究チームは、これまで地球温暖化の影響が報告されていなかった北極圏の高緯度の地域において、冬から春への移行が2005年までの10年間で半月早まっていることを明らかにした。本論文では、この地域の植物の生育や開花時期、生物の産卵期の詳細な観察データを集め、北極圏の高緯度地域における特殊な生態系システムが急激な温暖化に適応できず、緯度が低い地域よりも大きな影響

を受けている実態を報告している。(時事6/19、Current Biology 6/19)

=== 国際動向関連 ===

ドイツ、2020年に温室効果ガス40%削減目標

ドイツのメルケル首相は3日、2020年に温室効果ガスを40%削減する計画を発表した。また原子力発電所を全廃する方針を変更しないことも明らかにした。また、ドイツ環境省は5日、2030年までに電力供給の45%を再生可能エネルギーで賄うという新目標も発表している。これは2020年に20%という現在の目標をさらに引き上げるものとなっている。(International Herald Tribune 7/5、Agence France-Presse France-Presseresse 7/5)

再生可能エネルギーと省エネ技術に投資集まる

国連環境計画(UNEP)が6月20日にまとめた「持続可能なエネルギー投資の世界トレンド2007」によると、気候変動への不安や高い石油価格、政府の援助が引き金となり、再生可能エネルギーとエネルギー効率の良い技術に投資が集まっているという。世界全体の投資額は2005年の800億ドルから1000億ドルに増えている。再生可能エネルギーは世界のエネルギーの2%を供給しているに過ぎないが、電力投資額においては18%を占めている。この内、投資額が最も多いのは風力発電で、投資額は小さいが太陽光やバイオマスエネルギーも大きく伸びている。(UNEP プレスリリース 6/20 <http://www.unep.org/Documents.Multilingual/Default.asp?DocumentID=512&ArticleID=5616&l=en>)

グリーンピース、エネルギー報告書の日本語版

今年1月にグリーンピースインターナショナルなどがまとめた「エネルギー・[レ]エボリューション 持続可能な世界エネルギーシナリオ」(第239号参照)の日本語版要約を、グリーンピースジャパンがホームページに掲載した。秋には全訳を発表予定。(問合せ: グリーンピースジャパン TEL: 03-5338-9800)

地球環境大学「脱!温暖化生活」

第3回住居編「エネルギーを考えた住まいの工夫」

日時: 7月21日(土) 13:30～16:30
 場所: 大阪産業創造館 15階 地域コミュニティープラザ (大阪市中央区)
 資料代: 一般1000円、会員・学生800円
 問合せ: 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議(CASA) TEL: 06-6910-6301



特定非営利活動法人
 気候ネットワーク

HP: <http://www.kikonet.org/>
 <京都事務所>
 〒604-8124
 京都市中京区高倉通四条上ル 高倉ビル 305
 TEL: 075-254-1011 FAX: 075-254-1012
 E-Mail: kyoto@kikonet.org

<東京事務所>
 〒102-0083
 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門ウッドフィールド 2F
 TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463
 E-Mail: tokyo@kikonet.org